平成 21 年 11 月 17 日

各位

会社名 株式会社アルデプロ
代表者名　代表取締役社長　高橋康夫
（コード番号 8925 東証マザーズ）
問合せ先　取締役経営管理本部長　久保玲士
（TEL 03-5367-2001）

（訂正）「平成 19 年 7 月期　中間決算短信（連結）」の一部訂正について

平成 21 年 10 月 23 日付「調査委員会の調査報告および過年度決算の修正ならびに当社第 22 回定時株主総会招集ご通知に関するお知らせ」で発表しておりますとおり、過年度の売上高の修正等必要な訂正を行いました。平成 19 年 7 月期中間連結財務諸表については、数値の訂正はありませんが、平成 18 年 7 月期中間連結財務諸表を訂正したため、「平成 19 年 7 月期　中間決算短信（連結）」を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．19 年１月中間期の連結業績（平成 18 年８月１日～平成 19 年１月 31 日）

(1)　連結経営成績　（百万円未満切捨）

（訂正前）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年１月中間期	38,523	113.3	6,859	132.4	6,239	125.8
18 年１月中間期	18,059	194.2	2,952	210.9	2,763	220.2
18 年７月期	43,001	－	7,171	－	6,698	－

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年１月中間期	3,537	148.2	1,023	90	1,019	95
18 年１月中間期	1,425	205.6	2,140	28	2,111	40
18 年７月期	3,739	－	5,572	12	5,511	23

（注）　1. 持分法投資損益　19 年１月中間期　－百万円　18年１月中間期　－百万 18 年７月期　－百万円
2. 期中平均株式数(連結)　19 年１月中間期　3,454,699 株　18年１月中間期　665,833株 18 年７月期 671,065 株
3. 平成 18 年８月１日付で１株を５株に分割しております。
4. 会計処理の方法の変更　無
5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（訂正後）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年１月中間期	38,523	134.5	6,859	170.4	6,239	165.7
18 年１月中間期	16,424	167.6	2,537	167.2	2,348	172.1
18 年７月期	43,001	－	7,171	－	6,698	－

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年１月中間期	3,537	250.3	1,023	90	1,019	95
18 年１月中間期	1,009	116.6	1,516	69	1,496	23
18 年７月期	3,739	－	5,572	12	5,511	23

（注） 1. 持分法投資損益　　19年１月中間期　　－百万円　18年１月中間期　　－百万円 18年７月期　－百万円
2. 期中平均株式数(連結) 19年１月中間期　3,454,699株　18年１月中間期　665,833株 18年７月期 671,065株
3. 平成18年８月１日付で１株を５株に分割しております。
4. 会計処理の方法の変更　　無
5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態　　（百万円未満切捨）

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年１月中間期	41,915	13,390	31.9	3,870	13
18年１月中間期	16,111	5,174	32.1	7,764	80
18年７月期	33,130	10,835	32.7	15,694	78

（注） 期末発行済株式数(連結)　19年１月中間期 3,458,595株　18年１月中間期 666,400株　18年７月期 690,379株

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年１月中間期	41,915	13,390	31.9	3,870	13
18年１月中間期	16,111	4,759	29.5	7,141	74
18年７月期	33,130	10,835	32.7	15,694	78

（注） 期末発行済株式数(連結)　19年１月中間期　3,458,595株 18年１月中間期 666,400株　18年７月期 690,379株

３.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(訂正前)

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、順調な企業収益を反映し、設備投資が増加し、また雇用状況の改善により個人消費が緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、景気の基調を反映して取引件数が増加傾向を示しました。特に首都圏において平成 18 年の中古マンションの成約件数は４年連続で前年を上回るなど、好調に推移しました。また、企業業績の改善に伴うオフィスビル需要の高まりを受け、空室率の低下や賃料水準の上昇傾向がみられました。このような環境下、REIT（上場不動産投資信託）や私募不動産投資ファンドなどの内外からの多様な資金の流入が増加し、不動産投資市場の拡大も続きました。

当社グループの中核をなす株式会社アルデプロでは、個人向け中古マンションの販売に加え、最近の不動産投資市場の活況を捉えて、投資用不動産の販売に注力してまいりました。特に投資用不動産の販売においては、私募型ファンドからの需要が高い状況でありました。

また、当社グループ企業におきましても、賃貸管理業、ビル管理などを営む株式会社アルデプロプロパティマネジメントやジャパンリアルティスーパービジョン株式会社を通じて効率的なサービスを提供しており、業績も順調に推移しております。

この結果、売上高は 385 億 23 百万円（前年同期比 113.3%増）、経常利益は 62 億 39 百万円（同 125.8%増）、中間純利益は 35 億 37 百万円（同 148.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①中古マンション再活事業

当社グループの主たる事業であります中古マンション再活事業におきましては、主に一次取得者（注１）への低価格での販売を実現するための実住物件の戸別販売に加えて、事業法人等からの需要が旺盛で、売上高 143 億 64 百万円(前年同期比 34.6%増)、営業利益 25 億 60 百万円（同 59.1%増）を計上することができました。

（注１）初めて住宅を購入する人。

キャッシュ・フローの状況

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は 49 億 65 百万円(前中間連結会計期間は 37 億 22 万円の収入)となりました。これは、主として短期借入金の純増加額 58 億 60 百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 1 月 31 日現在)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 1 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 18 年 7 月 31 日現在)
自己資本比率（%）	32.1	31.9	32.7
時価ベースの自己資本比率（%）	868.6	337.1	308.1
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、中間期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※ 各期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・

レシオは算出しておりません。

（訂正後）

（1）業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、順調な企業収益を反映し、設備投資が増加し、また雇用状況の改善により個人消費が緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、景気の基調を反映して取引件数が増加傾向を示しました。特に首都圏において平成 18 年の中古マンションの成約件数は４年連続で前年を上回るなど、好調に推移しました。また、企業業績の改善に伴うオフィスビル需要の高まりを受け、空室率の低下や賃料水準の上昇傾向がみられました。このような環境下、REIT（上場不動産投資信託）や私募不動産投資ファンドなどの内外からの多様な資金の流入が増加し、不動産投資市場の拡大も続きました。

当社グループの中核をなす株式会社アルデプロでは、個人向け中古マンションの販売に加え、最近の不動産投資市場の活況を捉えて、投資用不動産の販売に注力してまいりました。特に投資用不動産の販売においては、私募型ファンドからの需要が高い状況でありました。

また、当社グループ企業におきましても、賃貸管理業、ビル管理などを営む株式会社アルデプロプロパティマネジメントやジャパンリアルティスーパービジョン株式会社を通じて効率的なサービスを提供しており、業績も順調に推移しております。

この結果、売上高は 385 億 23 百万円（前年同期比 134.5％増）、経常利益は 62 億 39 百万円（同 165.7％増）、中間純利益は 35 億 37 百万円（同 250.3％増）となりました。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①中古マンション再活事業

当社グループの主たる事業であります中古マンション再活事業におきましては、主に一次取得者（注１）への低価格での販売を実現するための実住物件の戸別販売に加えて、事業法人等からの需要が旺盛で、売上高 143 億 64 百万円(前年同期比 59.0％増)、営業利益 25 億 60 百万円（同 114.5％増）を計上することができました。

（注１）初めて住宅を購入する人。

キャッシュ・フローの状況

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は 49 億 65 百万円(前中間連結会計期間は 37 億 22 万円の収入)となりました。これは、主として短期借入金の純増加額 58 億 60 百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 1 月 31 日現在)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 1 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 18 年 7 月 31 日現在)
自己資本比率（%）	29.5	31.9	32.7
時価ベースの自己資本比率（%）	868.6	337.1	308.1
債務償還年数年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、中間期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※ 各期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

５．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

（訂正前）

		前中間連結会計期間末 （平成18年１月31日）			当中間連結会計期間末 （平成19年１月31日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年７月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形及び買掛金			142,036			247,616			228,259	
2　短期借入金	※2，3		8,097,860			22,535,594			16,674,920	
3　一年以内返済予定長期借入金			4,440			9,000			4,440	
4　一年以内償還予定社債			100,000			—			—	
5　未払法人税等			1,355,761			2,753,977			2,797,811	
6　前受金			34,928			—			—	
7　賞与引当金			28,228			37,460			32,176	
8　役員賞与引当金			—			3,775			3,850	
9　その他			684,165			2,419,442			2,066,338	
流動負債合計			10,447,420	64.8		28,006,866	66.8		21,807,795	65.8
Ⅱ　固定負債										
1　社債			450,000			450,000			450,000	
2　長期借入金			5,200			32,250			2,980	
3　退職給付引当金			27,570			35,915			34,695	
4　その他			449			—			—	
固定負債合計			483,220	3.0		518,165	1.2		487,675	1.5
負債合計			10,930,641	67.8		28,525,031	68.1		22,295,471	67.3
（少数株主持分）										
少数株主持分			6,648	0.0		—	—		—	—
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			1,180,160	7.3		—	—		—	—
Ⅱ　資本剰余金			1,021,130	6.3		—	—		—	—
Ⅲ　利益剰余金			2,973,174	18.5		—	—		—	—
資本合計			5,174,464	32.1		—	—		—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			16,111,754	100.0		—	—		—	—

（訂正後）

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年１月31日）金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年１月31日）金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年７月31日）金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１　支払手形及び買掛金		142,036		247,616		228,259	
２　短期借入金	※２，３	8,097,860		22,535,594		16,674,920	
３　一年以内返済予定長期借入金		4,440		9,000		4,440	
４　一年以内償還予定社債		100,000		—		—	
５　未払法人税等		1,355,761		2,753,977		2,797,811	
６　前受金		34,928		—		—	
７　賞与引当金		28,228		37,460		32,176	
８　役員賞与引当金		—		3,775		3,850	
９　その他		1,099,371		2,419,442		2,066,338	
流動負債合計		10,862,626	67.4	28,006,866	66.8	21,807,795	65.8
Ⅱ　固定負債							
１　社債		450,000		450,000		450,000	
２　長期借入金		5,200		32,250		2,980	
３　退職給付引当金		27,570		35,915		34,695	
４　その他		449		—		—	
固定負債合計		483,220	3.0	518,165	1.2	487,675	1.5
負債合計		11,345,847	70.4	28,525,031	68.1	22,295,471	67.3
（少数株主持分）							
少数株主持分		6,648	0.0	—	—	—	—
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,180,160	7.3	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金		1,021,130	6.3	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金		2,557,968	15.9	—	—	—	—
資本合計		4,759,258	29.5	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		16,111,754	100.0	—	—	—	—

② 中間連結損益計算書

（訂正前）

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成17年８月１日　至　平成18年１月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間連結会計期間（自　平成18年８月１日　至　平成19年１月31日） 金額（千円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			18,059,744	100.0		38,523,371	100.0		43,001,471	100.0
Ⅱ　売上原価			14,023,815	77.7		29,131,594	75.6		33,648,697	78.3
売上総利益			4,035,929	22.3		9,391,776	24.4		9,352,773	21.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,083,433	6.0		2,532,175	6.6		2,181,252	5.0
営業利益			2,952,495	16.3		6,859,601	17.8		7,171,521	16.7
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息及び配当金		1,834			1,121			1,976		
2　その他		27,705	29,539	0.2	43,919	45,040	0.1	70,930	72,907	0.2
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		133,187			384,466			305,437		
2　支払手数料		27,098			163,892			68,113		
3　消費税相殺差損		33,514			96,467			76,069		
4　新株発行費		1,925			—			22,647		
5　株式交付費		—			19,243			—		
6　社債発行費		8,550			—			—		
7　その他		13,932	218,207	1.2	885	664,954	1.7	73,978	546,245	1.3
経常利益			2,763,827	15.3		6,239,687	16.2		6,698,183	15.6
Ⅵ　特別利益										
1　関係会社株式売却益		—			—			51,918		
2　移転利益		—			—			1,904		
3　貸倒引当金戻入益		—			29,030			6,216		
4　固定資産売却益	※２	—			923			32,043		
5　前期損益修正益	※３	—	—	—	—	29,953	0.1	6,058	98,141	0.2
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産除却損	※４	9,184			1,617			9,184		
2　固定資産売却損	※５	—			—			35		
3　本社移転費用		8,842			—			8,842		
4　前期損益修正損	※６	—			—			6,403		
5　貸倒引当金繰入額		—			24,655			19,052		
6　貸倒損失		—			—			1,968		
7　移転損失		—			—			17,371		
8　営業権償却額		28,571			—			—		
9　のれん償却額		—			—			28,571		
10　販売用不動産構造等調査費用		19,450			—			19,719		
11　減損損失	※７	—			7,786			—		
12　投資有価証券評価損		—	66,048	0.4	18,924	52,983	0.1	—	111,148	0.3
税金等調整前中間（当期）純利益			2,697,778	14.9		6,216,658	16.1		6,685,175	15.5

（訂正後）

		前中間連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年１月31日）			当中間連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年１月31日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			16,424,482	100.0		38,523,371	100.0		43,001,471	100.0
Ⅱ　売上原価			12,803,758	78.0		29,131,594	75.6		33,648,697	78.3
売上総利益			3,620,723	22.0		9,391,776	24.4		9,352,773	21.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,083,433	6.6		2,532,175	6.6		2,181,252	5.0
営業利益			2,537,289	15.4		6,859,601	17.8		7,171,521	16.7
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息及び配当金		1,834			1,121			1,976		
2　その他		27,705	29,539	0.2	43,919	45,040	0.1	70,930	72,907	0.2
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		133,187			384,466			305,437		
2　支払手数料		27,098			163,892			68,113		
3　消費税相殺差損		33,514			96,467			76,069		
4　新株発行費		1,925			—			22,647		
5　株式交付費		—			19,243			—		
6　社債発行費		8,550			—			—		
7　その他		13,932	218,207	1.3	885	664,954	1.7	73,978	546,245	1.3
経常利益			2,348,620	14.3		6,239,687	16.2		6,698,183	15.6
Ⅵ　特別利益										
1　関係会社株式売却益		—			—			51,918		
2　移転利益		—			—			1,904		
3　貸倒引当金戻入益		—			29,030			6,216		
4　固定資産売却益	※２	—			923			32,043		
5　前期損益修正益	※３	—	—	—	—	29,953	0.1	6,058	98,141	0.2
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産除却損	※４	9,184			1,617			9,184		
2　固定資産売却損	※５	—			—			35		
3　本社移転費用		8,842			—			8,842		
4　前期損益修正損	※６	—			—			6,403		
5　貸倒引当金繰入額		—			24,655			19,052		
6　貸倒損失		—			—			1,968		
7　移転損失		—			—			17,371		
8　営業権償却額		28,571			—			—		
9　のれん償却額		—			—			28,571		
10　販売用不動産構造等調査費用		19,450			—			19,719		
11　減損損失	※７	—			7,786			—		
12　投資有価証券評価損		—	66,048	0.4	18,924	52,983	0.1	—	111,148	0.3
税金等調整前中間（当期）純利益			2,282,572	13.9		6,216,658	16.1		6,685,175	15.5

（訂正前）

		前中間連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年１月31日）			当中間連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年１月31日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
法人税、住民税及び事業税		1,345,827			2,721,959			3,185,175		
法人税等調整額		△73,500	1,272,326	7.0	△43,197	2,678,761	7.0	△238,577	2,946,597	6.8
少数株主利益又は少数株主損失（△）			385	0.0		629	0.0		△683	△0.0
中間（当期）純利益			1,425,066	7.9		3,537,266	9.2		3,739,261	8.7

（訂正後）

		前中間連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年１月31日）			当中間連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年１月31日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
法人税、住民税及び事業税		1,345,827			2,721,959			3,185,175		
法人税等調整額		△73,500	1,272,326	7.7	△43,197	2,678,761	7.0	△238,577	2,946,597	6.8
少数株主利益又は少数株主損失（△）			385	0.0		629	0.0		△683	△0.0
中間（当期）純利益			1,009,859	6.1		3,537,266	9.2		3,739,261	8.7

③ 中間連結剰余金計算書

（訂正前）

		前中間連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年１月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,019,900
Ⅱ　資本剰余金増加高			
1　増資による新株の発行		1,230	1,230
Ⅲ　資本剰余金中間期末残高			1,021,130
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,837,099
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　中間純利益		1,425,066	1,425,066
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		285,141	
2　役員賞与		3,850	288,991
Ⅳ　利益剰余金中間期末残高			2,973,174

（訂正後）

		前中間連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年１月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,019,900
Ⅱ　資本剰余金増加高			
1　増資による新株の発行		1,230	1,230
Ⅲ　資本剰余金中間期末残高			1,021,130
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,837,099
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　中間純利益		1,009,859	1,009,859
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		285,141	
2　役員賞与		3,850	288,991
Ⅳ　利益剰余金中間期末残高			2,557,968

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（訂正前）

		前中間連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年１月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年１月31日）	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		2,697,778	6,216,658	6,685,175
減価償却費		9,489	18,365	22,940
営業権償却		67,938	—	—
連結調整勘定償却額		60,537	—	—
のれん償却額		—	72,771	168,950
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△207	△45,609	22,077
賞与引当金の増減額（減少：△）		9,250	5,284	12,935
役員賞与引当金の増減額（減少：△）		—	△75	3,850
退職給付引当金の増加額（減少：△）		572	1,219	△626
本社移転費用		8,842	—	8,842
受取利息及び受取配当金		△1,834	△1,121	△1,976
支払利息		133,187	384,446	305,437
投資有価証券評価損		—	18,924	—
株式交付費		1,925	19,243	22,647
固定資産除却損		9,184	1,617	9,184
固定資産売却損益		—	△923	35
関係会社株式売却益		—	—	△51,918
社債発行費		8,550	—	8,550
土地売却益		—	—	△32,043
売上債権の増減額（増加：△）		△350,722	637,528	△561,896
たな卸資産の増減額（増加：△）		△3,591,062	△7,424,056	△13,446,224
前渡金の増減額（増加：△）		△302,661	△1,369,862	△345,402
その他流動資産の増減額（増加：△）		△63,620	△83,804	△293,879
仕入債務の増減額（減少：△）		25,750	19,356	△201
未払消費税等の増減額（減少：△）		29,720	△4,446	△3,701
前受金の増減額（減少：△）		19,648	△37,903	132,914
その他流動負債の増減額（減少：△）		△14,768	363,495	1,226,297
その他		△16,636	△1,471	△2,677
小計		△1,259,139	△1,210,364	△6,110,708
利息及び配当金の受取額		1,834	1,121	1,976
利息の支払額		△145,657	△385,872	△305,437
法人税等の支払額		△610,156	△2,760,846	△1,040,087
本社移転による支出		△8,842	—	△8,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,021,961	△4,355,962	△7,463,098

		前中間連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年１月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年１月31日）	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△36,352	△365,653	△71,657
定期預金の払戻による収入		—	89,140	24,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	—	78,640
子会社株式取得による支出		△24,642	—	6,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△631,773
出資金の取得による支出		—	△800,000	—
出資金の回収による収入		—	850,000	—
投資有価証券の取得による支出		△59,400	△235,480	△2,506,350
投資有価証券の売却による収入		—	—	1,572,000
有形固定資産の売却による収入		—	1,504	50,193
有形固定資産の取得による支出		△53,806	△23,463	△90,674
無形固定資産の取得による支出		△2,857	—	△7,666
差入保証金の支払による支出		△80,495	△255,922	△199,151
差入保証金の返還による収入		41,333	174,014	65,539
貸付による支出		△250,000	△888	△250,000
貸付金の回収による収入		570,000	266	570,000
その他		△128	11,487	474
投資活動によるキャッシュ・フロー		103,651	△554,993	△1,390,206
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		3,565,488	5,860,674	12,142,548
長期借入金による収入		—	45,000	—
長期借入金の返済による支出		△2,220	△11,170	△4,440
社債の発行による収入		441,450	—	441,450
社債の償還による支出		—	—	△100,000
株式の発行による収入		534	14,034	3,481,388
配当金の支払額		△282,342	△923,798	△451,741
その他		—	△19,243	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,722,910	4,965,495	15,509,205
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		1,804,600	54,540	6,655,900
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,983,999	8,639,899	1,983,999
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,788,600	8,694,440	8,639,899

（訂正後）

		前中間連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年１月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年１月31日）	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,282,572	6,216,658	6,685,175
減価償却費		9,489	18,365	22,940
営業権償却		67,938	—	—
連結調整勘定償却額		60,537	—	—
のれん償却額		—	72,771	168,950
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△207	△45,609	22,077
賞与引当金の増減額（減少：△）		9,250	5,284	12,935
役員賞与引当金の増減額 （減少：△）		—	△75	3,850
退職給付引当金の増加額 （減少：△）		572	1,219	△626
本社移転費用		8,842	—	8,842
受取利息及び受取配当金		△1,834	△1,121	△1,976
支払利息		133,187	384,446	305,437
投資有価証券評価損		—	18,924	—
株式交付費		1,925	19,243	22,647
固定資産除却損		9,184	1,617	9,184
固定資産売却損益		—	△923	35
関係会社株式売却益		—	—	△51,918
社債発行費		8,550	—	8,550
土地売却益		—	—	△32,043
売上債権の増減額（増加：△）		△350,722	637,528	△561,896
たな卸資産の増減額（増加：△）		△3,591,062	△7,424,056	△13,446,224
前渡金の増減額（増加：△）		△302,661	△1,369,862	△345,402
その他流動資産の増減額 （増加：△）		△63,620	△83,804	△293,879
仕入債務の増減額（減少：△）		25,750	19,356	△201
未払消費税等の増減額（減少：△）		29,720	△4,446	△3,701
前受金の増減額（減少：△）		19,648	△37,903	132,914
その他流動負債の増減額 （減少：△）		380,987	363,495	1,226,297
その他		2,813	△1,471	△2,677
小計		△1,259,139	△1,210,364	△6,110,708
利息及び配当金の受取額		1,834	1,121	1,976
利息の支払額		△145,657	△385,872	△305,437
法人税等の支払額		△610,156	△2,760,846	△1,040,087
本社移転による支出		△8,842	—	△8,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,021,961	△4,355,962	△7,463,098

		前中間連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年１月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年１月31日）	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△36,352	△365,653	△71,657
定期預金の払戻による収入		—	89,140	24,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	—	78,640
子会社株式取得による支出		△24,642	—	6,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△631,773
出資金の取得による支出		—	△800,000	—
出資金の回収による収入		—	850,000	—
投資有価証券の取得による支出		△59,400	△235,480	△2,506,350
投資有価証券の売却による収入		—	—	1,572,000
有形固定資産の売却による収入		—	1,504	50,193
有形固定資産の取得による支出		△53,806	△23,463	△90,674
無形固定資産の取得による支出		△2,857	—	△7,666
差入保証金の支払による支出		△80,495	△255,922	△199,151
差入保証金の返還による収入		41,333	174,014	65,539
貸付による支出		△250,000	△888	△250,000
貸付金の回収による収入		570,000	266	570,000
その他		△128	11,487	474
投資活動によるキャッシュ・フロー		103,651	△554,993	△1,390,206
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		3,565,488	5,860,674	12,142,548
長期借入金による収入		—	45,000	—
長期借入金の返済による支出		△2,220	△11,170	△4,440
社債の発行による収入		441,450	—	441,450
社債の償還による支出		—	—	△100,000
株式の発行による収入		534	14,034	3,481,388
配当金の支払額		△282,342	△923,798	△451,741
その他		—	△19,243	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,722,910	4,965,495	15,509,205
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		1,804,600	54,540	6,655,900
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,983,999	8,639,899	1,983,999
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,788,600	8,694,440	8,639,899

（セグメント情報）
１.事業の種類別セグメント情報
前中間連結会計期間（自　平成 17 年８月１日　至　平成 18 年１月 31 日）
（訂正前）

	中古マンション再活事業（千円）	不動産販売事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,670,840	6,269,119	1,119,784	18,059,744	—	18,059,744
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	82,390	82,390	(82,390)	—
計	10,670,840	6,269,119	1,202,174	18,142,135	(82,390)	18,059,744
営業費用	9,062,115	4,858,485	991,483	14,912,084	195,163	15,107,248
営業利益	1,608,725	1,410,634	210,690	3,230,050	(277,554)	2,952,495

（注）　1　事業区分の方法
商品の種類、性質、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業を区分によっております。
2　各事業の主な内容
(1)　中古マンション再活事業…中古マンションの販売
(2)　不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテル等の販売
(3)　その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等
3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、277,554 千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

（訂正後）

	中古マンション再活事業（千円）	不動産販売事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,035,578	6,269,119	1,119,784	16,424,482	—	16,424,482
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	82,390	82,390	(82,390)	—
計	9,035,578	6,269,119	1,202,174	16,506,873	(82,390)	16,424,482
営業費用	7,842,059	4,858,485	991,483	13,692,028	195,163	13,887,192
営業利益	1,193,518	1,410,634	210,690	2,814,844	(277,554)	2,537,289

（注）　1　事業区分の方法
商品の種類、性質、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業を区分によっております。
2　各事業の主な内容
(1)　中古マンション再活事業…中古マンションの販売

(2)　不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテル等の販売
(3)　その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、195,163 千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

（１株当たり情報）

（訂正前）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間連結会計期間
（自　平成17年８月１日
至　平成18年１月31日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成18年８月１日
至　平成19年１月31日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年８月１日
至　平成18年７月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額</td><td>7,764円80銭</td><td>3,870円13銭</td><td>15,694円78銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり中間（当期）純利益</td><td>2,140円28銭</td><td>1,023円90銭</td><td>5,572円12銭</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益</td><td>2,111円40銭</td><td>1,019円95銭</td><td>5,511円23銭</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>当社は、平成18年８月１日付で１株を５株に分割いたしました。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
1,552円96銭</td><td>１株当たり純資産額
3,138円95銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり中間純利益
428円５銭</td><td>１株当たり当期純利益
1,114円42銭</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後１株当たり中間純利益
422円28銭</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
1,102円24銭</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
</table>

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 （平成18年１月31日）	当中間連結会計期間末 （平成19年１月31日）	前連結会計年度末 （平成18年７月31日）
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	―	13,390,162	10,835,351
普通株式に係る純資産額（千円）	―	1,335,230	10,829,771
差額の主な内訳（千円） 少数株主持分	―	4,932	5,533
普通株式の発行済株式数（株）	―	3,458,595	690,379
普通株式の自己株式数（株）	―	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	―	3,458,595	690,379

２　１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年１月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年１月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	1,425,066	3,537,266	3,739,261
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る 中間（当期）純利益（千円）	1,425,066	3,537,266	3,739,261
普通株式の期中平均株式数（株）	665,833	3,454,699	671,065
潜在株式調整後 １株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	―	―	―
普通株式増加数（株） （うち新株予約権（株））	9,105 (9,105)	6,700 (6,700)	7,415 (7,415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――	――――

（訂正後）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間連結会計期間
（自　平成17年８月１日
至　平成18年１月31日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成18年８月１日
至　平成19年１月31日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年８月１日
至　平成18年７月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額</td><td>7,141円74銭</td><td>3,870円13銭</td><td>15,694円78銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり中間（当期）純利益</td><td>1,516円69銭</td><td>1,023円90銭</td><td>5,572円12銭</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益</td><td>1,496円23銭</td><td>1,019円95銭</td><td>5,511円23銭</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>当社は、平成18年８月１日付で１株を５株に分割いたしました。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
1,552円96銭</td><td>１株当たり純資産額
3,138円95銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり中間純利益
428円５銭</td><td>１株当たり当期純利益
1,114円42銭</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後１株当たり中間純利益
422円28銭</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
1,102円24銭</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
</table>

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 （平成18年１月31日）	当中間連結会計期間末 （平成19年１月31日）	前連結会計年度末 （平成18年７月31日）
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	―	13,390,162	10,835,351
普通株式に係る純資産額（千円）	―	1,335,230	10,829,771
差額の主な内訳（千円） 少数株主持分	―	4,932	5,533
普通株式の発行済株式数（株）	―	3,458,595	690,379
普通株式の自己株式数（株）	―	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	―	3,458,595	690,379

２　１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年１月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年１月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	1,009,859	3,537,266	3,739,261
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る 中間（当期）純利益（千円）	1,009,859	3,537,266	3,739,261
普通株式の期中平均株式数（株）	665,833	3,454,699	671,065
潜在株式調整後 １株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	―	―	―
普通株式増加数（株） （うち新株予約権（株））	9,105 (9,105)	6,700 (6,700)	7,415 (7,415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――	――――

６．　仕入及び販売の状況

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

（訂正前）

	当中間連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年１月31日）	
事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比 (%)
中古マンション再活事業	14,364,959	134.6
不動産販売事業	22,206,700	354.2
その他事業	1,951,710	174.3
合計	38,523,371	213.3

（注）１．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年１月31日）		当中間連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年１月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
株式会社　SEA　CAPITAL	―	―	9,503,834	24.8
MGアーク特定目的会社	―	―	8,790,019	22.8
エーケーホームズ株式会社	6,286,321	34.8	―	―
ブラックバーンアセット特定目的会社	2,548,911	14.1	―	―

２.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（訂正後）

	当中間連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年１月31日）	
事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比 (%)
中古マンション再活事業	14,364,959	159.0
不動産販売事業	22,206,700	354.2
その他事業	1,951,710	174.3
合計	38,523,371	234.5

（注）１．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年１月31日）		当中間連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年１月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
株式会社　SEA　CAPITAL	—	—	9,503,834	24.8
MGアーク特定目的会社	—	—	8,790,019	22.8
エーケーホームズ株式会社	6,286,321	38.3	—	—
ブラックバーンアセット特定目的会社	2,548,911	15.5	—	—

２.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。